

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増 本 正 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 田 康 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 田 康 志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	37,794,153	43,222,320	51,075,015
経常利益 (千円)	2,058,264	2,707,239	2,772,178
四半期(当期)純利益 (千円)	1,092,833	1,569,791	1,475,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,919,588	1,638,460	2,380,508
純資産額 (千円)	14,877,971	16,341,145	15,338,892
総資産額 (千円)	24,510,188	27,809,176	25,181,811
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.82	108.84	103.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	108.73	-
自己資本比率 (%)	59.0	57.0	59.2

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.44	32.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 第67期第3四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の金融財政政策が継続し、円安基調も定着する環境下、消費税率引上げに伴う駆込み需要とその反動減で個人消費を中心に振れを伴いつつ設備投資の増加もあり、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような環境下、三洋貿易グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は43,222百万円（前年同四半期比14.4%増）となり、販売費及び一般管理費の抑制もあって営業利益は2,485百万円（前年同四半期比39.5%増）、経常利益は2,707百万円（前年同四半期比31.5%増）、四半期純利益は1,569百万円（前年同四半期比43.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ゴム・化学品

ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器関連向けの合成ゴムおよび副資材の販売が順調に推移しました。化学品関連商品では塗料・インキ用添加剤は堅調に推移しましたが、輸入品は円安の影響もあり低調でした。

この結果、売上高は18,214百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は845百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

#### 機械資材

産業資材関連商品は、自動車用各種部品が引き続き好調に推移しました。科学機器関連商品では官公庁など公的研究機関向けを中心に各種分析・試験機器の販売が好調に推移しました。機械・資材関連商品は、主力の飼料用ペレットミルが関連商品・サービス含め低調な一方、接着剤関連機器は堅調でした。

この結果、売上高は11,660百万円（前年同四半期比31.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,180百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

#### 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、吸水性樹脂、ゴム関連商品や自動車用部品が堅調に推移しましたが、工業用フィルムは低調でした。三洋物産貿易（上海）有限公司はゴム関連商品が好調だったものの自動車用部品が低調に推移しました。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連商品や自動車用部品などが好調に推移しました。

この結果、売上高は8,659百万円（前年同四半期比26.3%増）、セグメント利益（営業利益）は260百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

## 国内子会社

コスモス商事株は石油ガス、海洋・船舶、CO2地中貯留関連機材を中心とした販売や機材レンタル事業が引き続き前年を大きく上回りました。株ケムインターは化学品などが好調だった一方、韓国向け液晶・半導体関連商品が前年を下回りました。一方、アロマン株は国内半導体業界の不振および空洞化の影響を受け業績は低迷しました。

この結果、売上高は4,506百万円（前年同四半期比8.1%減）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は439百万円（前年同四半期比76.2%増）の増益となりました。

### （2）財政状態の分析

#### （資産）

流動資産は、大口の前受金入金による現金及び預金の増加や売上増に伴う売上債権の増加、商品及び製品の積み増しにより前連結会計年度末比2,557百万円増加し、22,595百万円となりました。

固定資産は、海外子会社設立等による投資有価証券の増加や国内子会社による機械装置の購入により前連結会計年度末比69百万円増加し、5,213百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,809百万円（前連結会計年度末比2,627百万円の増加）となりました。

#### （負債）

流動負債は、仕入債務や前受金の増加により前連結会計年度末比1,676百万円増加し、10,369百万円となりました。

固定負債は、主に役員の退任による役員退職慰労引当金の減少により前連結会計年度末比51百万円減少し、1,098百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は11,468百万円（前連結会計年度末比1,625百万円の増加）となりました。

#### （純資産）

自己株式を買い入れたことにより自己株式が増加した一方で、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は16,341百万円（前連結会計年度末比1,002百万円の増加）となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(注) 平成25年10月23日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より第一部へ指定替えしております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		14,503,854		1,006,587		367,844

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,295,400	142,954	-
単元未満株式	普通株式 8,254	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	142,954	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	千代田区神田錦 町二丁目11番地	200,200	-	200,200	1.38
計	-	200,200	-	200,200	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,818,921	3,280,612
受取手形及び売掛金	11,958,954	12,835,667
商品及び製品	5,195,638	5,810,727
仕掛品	1,557	2,484
原材料及び貯蔵品	992	1,066
その他	1,083,377	672,035
貸倒引当金	21,349	7,110
流動資産合計	20,038,091	22,595,483
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,100,892	<sup>2</sup> 2,089,571
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,654	7,349
その他	66,702	63,842
無形固定資産合計	72,357	71,192
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,251,044	2,314,900
その他	745,922	765,276
貸倒引当金	26,498	27,248
投資その他の資産合計	2,970,469	3,052,929
固定資産合計	5,143,719	5,213,692
<b>資産合計</b>	<b>25,181,811</b>	<b>27,809,176</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,699,790	7,308,010
短期借入金	730,662	682,365
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	650,492	562,295
引当金	13,578	188,006
その他	547,817	1,578,615
流動負債合計	8,692,340	10,369,293
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	544,249	559,488
役員退職慰労引当金	23,544	-
その他	532,784	489,248
固定負債合計	1,150,577	1,098,737
<b>負債合計</b>	<b>9,842,918</b>	<b>11,468,030</b>

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
<b>資本金</b>	<b>1,006,587</b>	<b>1,006,587</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>428,398</b>	<b>428,398</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>12,908,789</b>	<b>14,046,469</b>
<b>自己株式</b>	<b>56</b>	<b>192,150</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>14,343,718</b>	<b>15,289,304</b>
その他の包括利益累計額		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>565,869</b>	<b>551,783</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>9,655</b>	<b>21,960</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>556,213</b>	<b>573,743</b>
新株予約権	-	<b>17,958</b>
少数株主持分	<b>438,960</b>	<b>460,138</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,338,892</b>	<b>16,341,145</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,181,811</b>	<b>27,809,176</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	37,794,153	43,222,320
売上原価	32,130,152	36,835,043
売上総利益	5,664,001	6,387,277
販売費及び一般管理費	3,881,613	3,901,328
営業利益	1,782,388	2,485,948
営業外収益		
受取利息	6,184	6,044
受取配当金	34,438	48,346
為替差益	234,779	149,196
その他	67,357	76,009
営業外収益合計	342,759	279,596
営業外費用		
支払利息	12,646	36,266
株式公開費用	17,000	-
その他	37,237	22,038
営業外費用合計	66,883	58,304
経常利益	2,058,264	2,707,239
特別利益		
投資有価証券売却益	18,750	-
国庫補助金	-	27,750
特別利益合計	18,750	27,750
特別損失		
のれん償却額	73,207	-
貸倒引当金繰入額	21,803	-
固定資産圧縮損	-	20,278
特別損失合計	95,010	20,278
税金等調整前四半期純利益	1,982,003	2,714,711
法人税等	824,165	1,094,453
少数株主損益調整前四半期純利益	1,157,838	1,620,257
少数株主利益	65,005	50,466
四半期純利益	1,092,833	1,569,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,157,838	1,620,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441,825	13,953
為替換算調整勘定	319,923	32,156
その他の包括利益合計	761,749	18,203
四半期包括利益	1,919,588	1,638,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,813,615	1,587,321
少数株主に係る四半期包括利益	105,973	51,139

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員	4,309千円	従業員 322千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	150,590千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司 76,452千円
Sanyo Trading India Private Limited	173千円	Sanyo Trading India Private Limited 185千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	-千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. 20,472千円
計	155,072千円	計 97,431千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	20,000千円
その他	-千円	278千円
計	-千円	20,278千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	119,479千円	123,731千円
のれんの償却額	146,877千円	-千円
負ののれんの償却額	-千円	1,318千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	286,869	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	217,556	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成24年10月23日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成24年10月22日付で一般募集による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、払込を受けました。また、平成24年11月20日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資を行い、払込を受けました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が367,844千円、資本剰余金が428,398千円増加し、自己株式が492,562千円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,006,587千円、資本剰余金が428,398千円、自己株式が56千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	217,556	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	214,554	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月11日開催の取締役会の決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成26年3月12日に市場買付により当社普通株式200,000株を総額192,000千円で取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、単元未満株式の買取と併せて192,093千円増加し、192,150千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,990,564	8,876,009	6,855,511	4,901,421	37,623,507	174,246	37,797,753	3,600	37,794,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,206,938	131,241	836,428	47,671	2,222,280	15,723	2,238,004	2,238,004	-
計	18,197,503	9,007,250	7,691,940	4,949,092	39,845,787	189,969	40,035,757	2,241,604	37,794,153
セグメント 利益	806,861	790,220	254,934	249,215	2,101,230	109,040	2,210,271	427,883	1,782,388

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額 3,600千円は、管理会計との為替調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 427,883千円には、のれん償却額 74,388千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 264,417千円、管理会計との為替調整額 122,593千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,214,709	11,660,183	8,659,093	4,506,376	43,040,363	175,128	43,215,491	6,828	43,222,320
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,440,440	148,798	903,828	637,437	3,130,503	24,963	3,155,467	3,155,467	-
計	19,655,150	11,808,981	9,562,921	5,143,813	46,170,867	200,091	46,370,958	3,148,638	43,222,320
セグメント 利益	845,341	1,180,395	260,470	439,043	2,725,250	117,794	2,843,045	357,097	2,485,948

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額6,828千円は、管理会計との為替調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 357,097千円には、のれん償却額 1,166千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 302,043千円、管理会計との為替調整額 51,578千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	76.82円	108.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,092,833	1,569,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,092,833	1,569,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,225	14,422
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	108.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	14,656
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第68期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）中間配当について、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

配当金の総額	214,554千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月19日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤恭治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅孝典  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。